

匿名データに基づいた生活行動における嗜好が未婚率に与える影響の分析

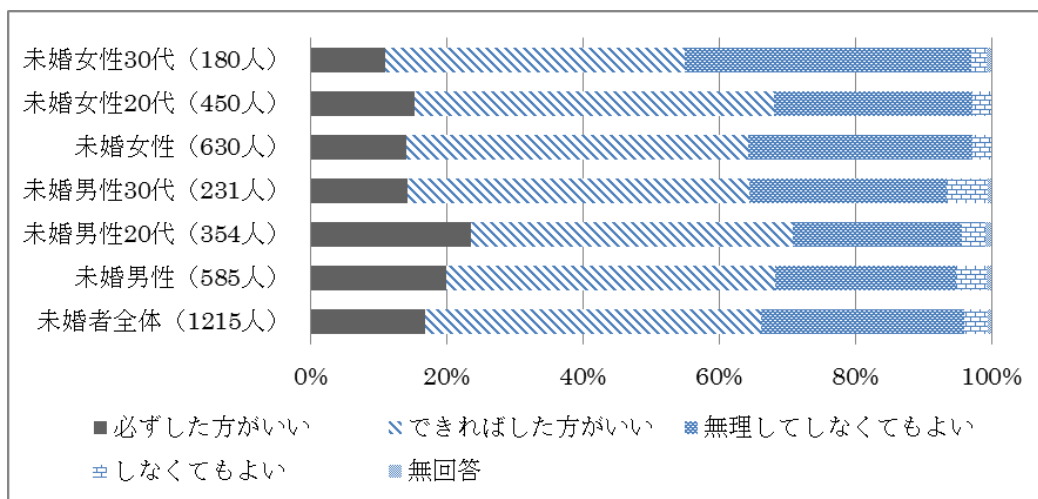
一橋大学大学院経済学研究科

平川 竜成

一橋大学経済研究所

白川 清美

近年、生涯未婚率の上昇が問題視されている。平成 27 年を基準として、10 年前の 25 歳から 29 歳男女における未婚率を比較すると、男性は 1.3%、女性は 2.2%と増加している。これは、図 1 の「結婚・家族形成に関する意識調査」から、未婚者全体（20 代、30 代）の結婚への否定的意見が 30%強を占めていることから推察できる。特に、男女雇用機会均等法の施行による男女の賃金格差縮小の影響があると指摘されている。また、社会生活基本調査に基づいた先行研究では、余暇の行動時間における性別や年代の相違における影響などが分析されている。



出典 内閣府 平成 26 年度「結婚・家族形成に関する意識調査」

図 1 未婚者の結婚観

しかしながら、これらの要因のみでは、結婚願望のない男女に対する説明が不足している。また、同年代のうち、未婚者と既婚者では余暇の使い方にはどのような違いがあるのか、ということまではほとんど検証されていない。そこで、本研究では、性別、年代別に、余暇の時間、嗜好品の購入頻度、貯蓄高などにより、その行動の特徴を導き出す。具体的には、社会生活基本調査および全国消費実態調査の匿名データを用いて、単身世帯、夫婦（子供なし）世帯、および夫婦（子供あり）世帯の男女における各世帯員の年齢階級、性別などの各属性について余暇の時間、消費金額の内訳を集計することで実証分析を行う。

〈参考文献〉

内閣府経済社会研究所 結婚の意思決定に関する分析～「結婚の意思決定に関する意識調査」の個票を用いて～（第一部）（2016年9月）